

【基本施策の目的】

市民が安全・安心で長く使い続けられる良質な住宅ストックの形成を図ります。


【基本施策の今後の優先度】

中

基本施策の指標値は基本的に横ばいであるものの、巨大地震の発生リスクが高まる中で、耐震性に優れ、市民が安全・安心で長く使い続けられる良質な住宅ストックの形成が必要である。  
しかし、現状は当面の取り組みをしっかりと進めていく予定であり、同一分野内における他の基本施策との比較の結果、「中」と判断した。

【指標の分析と今後の対応】

指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測)	今後の対応	
現在、居住している住まいが安全・安心と思う市民の割合	%	実績	61.9	63.9	61.8	58.1	実績値が減になった要因としては、東日本大震災及び熊本地震など、近年大規模な地震が起きたことにより、防災に関して関心が高くなったにもかかわらず、木造住宅などの耐震化があまり進んでいないことが考えられる。また、各事業における近年の実績値から推測すると、今後も近似値を推移すると思われる。	指標に対する影響は展開方向1のうち「耐震改修した住宅の割合」が一番高いと考える。よって引き続き、旧基準木造住宅の所有者に対し、耐震改修促進事業の啓発を行う。	
		目指す方向性	↑						
展開方向	指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測)	事務事業等の見直し内容
1 安全・安心で良好な住宅・住環境の整備を推進します	耐震性がないと判断された民間木造住宅のうち、耐震改修した住宅の割合	%	実績	14.9	16.8	16.8	16.5	昨年4月の熊本地震の影響により、耐震診断の件数は当初の予想を超える件数となったが、耐震改修については同様に増加せず、昨年度と同じ件数(9件)であった。今年度より、事業を拡充し、除却の補助制度を開始したことから、今後は実績が増えると思われる。	地区の消防訓練に参加するなど事業啓発をすすめる。
			目指す方向性	↑					
	市の補助を受け、アスベストの除却工事を行った民間建築物の件数(累計)	件	実績	1	1	1	1	相談はあったが、聞き取りや事前現地確認の結果、補助対象となるアスベストではないケースがあった。建築物の解体を伴わないアスベストの除去等を行なう場合、その建物を使用しながらの工事となるため実施が困難であることが、実績が伸びない要因と思われる。今後は、昨年度実施したアンケートの結果より少なくとも2事業所については、除去等を行なう可能性がある。	昨年度実施したアンケートの結果より、アスベスト除去等を実施していない3事業所(検討中:2事業所、未定:1事業所)に対し、今後も継続的に事業啓発を進めていくこととする。
目指す方向性			↑						
新築住宅棟数に対する長期優良住宅認定制度の認定を受けた住宅棟数の割合	%	実績	23.1	36.6	30.8	30.9	長期優良住宅の認知度は上がったものの、平成21年度から開始されているため年数の経過がたったことから、当初よりは関心が薄れたため微増だったと思われる。また、制度自体の認知度が高いことから、実績値については、今後も近似値を推移すると思われる。	現在的手段に沿った取組を行う	
		目指す方向性	↑						

展開方向	指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測)	事務事業等の見直し内容
2 適正に市営住宅を管理・運営します	市営住宅の入居率	%	実績	100	100	100	100	長寿命化計画に基づき施設の改修工事を実施し、住環境の改善を行ったことや、また、空き家が発生した場合は速やかに入居者募集を実施したことにより、維持できた。 平成28年度募集倍率は11.5倍であり、今後も入居率は維持できると予測されます。	見直しは必要ない状況と考えますが、長寿命化計画に沿って改修等を行い、居住水準が低下することがないように維持、向上を図っていくことが必要。
			目指す方向性	100%					
	福祉世帯の入居率	%	実績	60.9	62.0	62.0	70.7	平成28年度新規入居の9戸全てが福祉世帯であったため、大きく上昇した。今後も新規入居者の多くは福祉世帯となる可能性が高いが、70%を超える高い割合になったため、今後は福祉世帯間での入れ替わりが予想されることから、上昇傾向にはあるものの、大きな上昇は見込めない。	入居者のうち高齢者の割合が増加しつつあることから、今後、入居率も上昇していくと予測されるため、見直しは必要ないと考えますが、状況を注視し、入居募集の際に福祉世帯枠を設けるか検討する。
			目指す方向性						

経常事業	削減に関する具体的な考え方	展開方向1	現状の事業を引き続きしっかりと進めていく。
		展開方向2	市営住宅施設整備事業、一般事務事業(建築指導一般事業)について、これまでの実績を踏まえて事業内容を精査し、事業費の一部を削減する。